

営繕工事設計業務委託特記仕様書

(令和2年度版)

令和2年4月1日以降適用

第1 業務概要

1 業務名称 (国際教養大学学生寮大規模改修(長寿命化対策)工事实施設計業務委託)

2 計画施設概要

(1) 施設名称 (国際教養大学学生寮(こまち寮))

(2) 施設の場所 (秋田市雄和椿川字奥椿岱地内)

(3) 施設用途 (共同住宅(寄宿舎等))

平成31年国土交通省告示第98号 別添二 第六号 第1類とする。

3 設計と条件

(1) 敷地の条件

ア 敷地の面積 (32,441.83 m²)

イ 用途地域及び地区の指定 (市街化調整区域)

(2) 施設の条件

ア 施設の延べ面積 (5,798.95 m²)

イ 主要構造 (鉄筋コンクリート造)

ウ 耐震安全性の分類 ()

「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準」による耐震安全性の分類は以下のとおりとする。

(ア) 構造体類 II類

(イ) 建築非構造部材類 B類

(ウ) 建築設備類 乙類

(3) 建設の条件

ア 工事費 (13億円(税抜き)程度)

イ 建設工期 (~~令和3年3月～令和4年3月~~ 令和4年3月～令和5年3月(予定))

(4) 設計と条件については、次の資料による。

- ・ 秋田県営繕工事単価決定要領に基づき実施すること

(5) 設計等業務委託料算定基準(令和2年度改定版)第3.2.(2).ウに定める補正

- ・ 総合設計に係る難易度による補正 (無) に該当
- ・ 構造設計に係る難易度による補正 (無) に該当
- ・ 設備設計に係る難易度による補正 (無) に該当

第2 業務仕様

特記仕様書に記載されていない事項は、「営繕工事設計業務委託共通仕様書」による。

1 管理技術者の資格要件

管理技術者の資格要件は次による。

- ・ 建築士法(昭和25年法律第202号)第2条第2項に定める一級建築士

2 設計業務の範囲

(1) 一般業務

ア 実施設計

- ・ 建築(総合)実施設計

- ・ 建築（構造）実施設計
- ・ 電気設備実施設計
- ・ 機械設備実施設計

(2) 追加業務

- ・ 建築積算業務（工事設計内訳書の作成）
- ・ 電気設備積算業務
- ・ 機械設備積算業務

3 業務の実施

(1) 一般事項

ア 実施設計業務は、指示された設計と条件、基本設計図書及び適用基準等によって行う。

イ 積算業務は、調査職員の承諾を受けた実施設計図書及び適用基準等によって行う。

(2) 打合せ及び記録

打合せは次の時期に行う。

ア 業務着手時

イ 調査職員又は管理技術者が必要と認めた時

(3) 適用基準等

特記なき場合は、国土交通大臣官房官庁営繕部が制定又は監修した最新版のものとする。

ア 建築

- ・ 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準
- ・ 建築工事設計図書作成基準
- ・ 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）
- ・ 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）
- ・ 公共建築木造工事標準仕様書
- ・ 建築物解体工事共通仕様書
- ・ 建築設計基準
- ・ 建築構造設計基準
- ・ 官庁施設の環境保全性基準
- ・ 省エネルギー建築設計指針
- ・ 公共建築工事積算基準
- ・ 公共建築数量積算基準
- ・ 公共建築工事内訳書標準書式
- ・ 公共建築工事内訳書作成要領
- ・ 秋田県バリアフリー社会の形成に関する条例

イ 設備

- ・ 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準
- ・ 建築設備計画基準
- ・ 建築設備設計基準
- ・ 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）
- ・ 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）
- ・ 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）
- ・ 公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）

- ・ 官庁施設の環境保全性基準
- ・ 省エネルギー建築設計指針
- ・ 建築設備耐震設計・施工指針
- ・ 公共建築工事積算基準
- ・ 公共建築設備数量積算基準
- ・ 公共建築設備工事内訳書標準書式
- ・ 公共建築設備工事内訳書作成要領
- ・ 秋田県バリアフリー社会の形成に関する条例

(4) 資料の貸与及び返却

貸与資料	摘 要
<ul style="list-style-type: none"> ・ 既設の設計図書 ・ 劣化診断結果報告書（建築・設備） 	

貸与場所（ 施設管理課 ）

貸与時期（ 委託業務期間内 ）

返却場所（ 施設管理課 ）

返却時期（ 委託業務期間内 ）

(5) 成果物の提出場所（ 施設管理課 ）

6 成果物

(1) 実施設計

		成果物	縮尺等	摘要
建築総合	一般業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仕様書 ・ 仕様概要表 ・ 仕上表 ・ 面積表及び求積図 ・ 敷地案内図 ・ 配置図 ・ 平面図（各階） ・ 断面図 ・ 立面図（各面） ・ 矩計図 ・ 展開図 ・ 天井伏図 ・ 平面詳細図 ・ 断面詳細図 ・ 部分詳細図 ・ 建具表 ・ 外構図 ・ 日影図 ・ 計画通知図書 ・ 建築関係法令チェックリスト ・ 工事費概算書 ・ 営繕工事積算チェックマニュアル（建築工事） ア 数量算出チェックリスト（新営工事・改修工事） イ 積算数量調書チェックリスト（新営工事・改修工事） ウ 数量チェックシート（新営工事・改修工事） エ 単価資料等チェックリスト オ 単価等設定チェックリスト ・ 各種技術資料 	適宣 適宣 適宣 適宣 適宣 適宣 1/100 1/100 1/100 1/50 1/50 1/100 適宣 適宣 適宣 適宣 適宣 適宣 A 4 適宣 A 4 A 4 A 4 適宣	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
	追加業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築工事積算数量算出書 ・ 建築工事積算数量調書 ・ 防災計画図書 ・ 概略工事工程表 	A 4 A 4 適宣 適宣	見積書、見積比較表含

成果物		縮尺	摘要	
建築 構造	一般業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 構造設計図 ア 伏図 イ 軸組図 ウ 各部断面図 エ 標準詳細図 オ 各部詳細図 ・ 構造計算書 ・ 仕様書 ・ 工事費概算書 ・ 各種技術資料 	1/100 適宣 適宣 適宣 適宣 A 4 適宣 A 4 A 4	
	追加業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築工事積算数量算出書 ・ 建築工事積算数量調書 	A 4 A 4	見積書、見積比較表含

(注)：建築（構造）の成果図書は、建築（総合）実施設計の成果図書の中にも含めることもできる。

成果物		縮尺	摘要	
電気 設備	一般業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仕様書 ・ 電灯設備平面図 ・ 動力設備平面図 ・ 受変電設備図 ・ 自家発電設備図 ・ 雷保護設備図 ・ 構内交換設備平面図 ・ 電気時計拡声設備平面図 ・ 呼び出し設備平面図 ・ テレビ共同受信設備平面図 ・ 火災報知設備平面図 ・ 中央監視制御設備図 ・ 防犯設備平面図 ・ 構内配線経路図 ・ 構内情報通信網設備図 ・ 各部詳細図 ・ 各種系統図 ・ 計画通知図書 ・ 各種計算書 ・ 工事費概算書 ・ 秋田県建築設備実施設計チェックリスト ・ 営繕工事積算チェックマニュアル（電気設備工事） ア 数量算出チェックリスト（新営工事・改修工事） 	適宣 1/100 1/100 適宣 適宣 適宣 1/100 1/100 1/100 1/100 1/100 1/100 適宣 1/100 適宣 適宣 適宣 A 4 A 4 A 4 A 4 A 4 A 4	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修

	イ 積算数量調書チェックリスト (新営工事・改修工事) ウ 単価資料等チェックリスト エ 単価等設定チェックリスト ・ コスト縮減概要書 ・ ランニングコスト概算書 ・ 各種技術資料	適宣 適宣 適宣	
追加業務	・ 電気設備工事積算数量算出書 ・ 電気設備工事積算数量調書 ・ 防災計画書 ・ 省エネルギー関係計算書	A 4 A 4 A 4 A 4	見積書、見積比較表含

(注) : 成果図書は、改修を行う設備に限る。

成果物		縮尺	摘要
機械設備	一般業務	・ 仕様書	適宣
		・ 機器表	適宣
		・ 空気調和設備平面図	1/100
		・ 換気設備平面図	1/100
		・ 排煙設備平面図	1/100
		・ 衛生器具設備平面図	1/100
		・ 給水設備平面図	1/100
		・ 排水設備平面図	1/100
		・ 給湯設備平面図	1/100
		・ 消火設備平面図	1/100
		・ 厨房機器設備平面図	1/100
		・ ガス設備平面図	1/100
		・ 部分詳細図	適宣
		・ 自動制御設備図	適宣
		・ 昇降機設備図	適宣
		・ 各種系統図	適宣
		・ 特殊設備図	適宣
		・ 屋外設備図	適宣
		・ 計画通知図書	A 4
		・ 各種計算書	A 4
・ 工事費概算書	A 4		
・ 秋田県建築設備実施設計チェックリスト	A 4		
・ 営繕工事積算チェックマニュアル (機械設備工事)	A 4		
ア 数量算出チェックリスト (新営工事・改修工事)		国土交通省大臣官房官庁営繕部監修	
イ 積算数量調書チェックリスト (新営工事・改修工事)			
ウ 単価資料等チェックリスト			

		エ 単価等設定チェックリスト ・ コスト縮減概要書 ・ ランニングコスト概算書 ・ 各種技術資料	適宜 適宜 適宜	
成果物			縮尺	摘要
機 械 設 備	追 加 業 務	・ 機械設備工事積算数量算出書	A 4	見積書、見積比較表含
		・ 機械設備工事積算数量調書	A 4	
		・ 防災計画書	A 4	
		・ 省エネルギー関係計算書	A 4	

(注) : 成果図書は、改修を行う設備に限る。

7 提出部数等

電子媒体として1枚提出するほか、電子納品に拠らない成果物は次による。

(1) 実施設計

成果物等	提出形態	部数等	摘要
ア 建築（総合）	紙媒体	2部	
イ 建築（構造）	紙媒体	2部	
ウ 電気設備	紙媒体	2部	
エ 機械設備	紙媒体	2部	
オ 資料	紙媒体	2部	

